

放計協 ニュース

財団法人 放射線計測協会



公益法人としての放射線計測協会の役割

(社)日本アイソトープ協会常務理事

前成蹊大学工学部長

河田 燕

行政改革の流れの一環として公益法人制度の見なおしがなされようとしている。公益法人に関する法律的基盤（民法第34条）は明治29年に民法が制定されて以来抜本的見なおしは行なわれていないと言うから、既に100年以上の歴史をもつことになる。この間内外の情勢も大きく変化してきたから制度上の疲弊感も否めない反面、この制度のなかで行政部門や民間の営利部門ではみたくことが出来ない社会、経済の二ーズの一端を担ってきたのも事実で、これは関係者の努力にもよるのである。今回の改革は、官庁の許可に基づく許可監督主義から、判断基準や客観的条件を満足すれば、登記により法人格を与えるという準則主義への移行、法人格の取得と公益性の判断の分離、などが議論されるべきだとしている。主務官庁による監督的色彩が希薄化される一方、公益性（社会貢献性）についてより明確な判断基準が示されると言う。閣議決定によると、今後こうした基本的枠組みの具体化作業を進め、平成17年までに法制上の措置等を講ずることを目指すとしている。このように、公益法人制度の見なおしと言う大波が間もなく押し寄せてくることは確かなようである。

放射線計測協会は、計量法の放射線関連分野の認定機関として、わが国における放射線の測定値に係わる信頼性の担保の一翼を担い、原子力・放射線利用についての国民的コンセンサスの獲得、

醸成にとって大きな貢献をはたしてきた。測定値の国内的・国際的整合性の確保や国際通商における相互認証など、国家標準を頂点とするトレーサビリティシステムの充実、活用が不可欠であるが、放射線計測分野において、国家機関と二人三脚でトレーサビリティ制度の基幹部分を支えている放射線計測協会の社会貢献性は極めて大きいものがある。さらに、豊富な経験と整った設備を利用した各種放射線測定器の特性試験や基礎データの取得など、放射線測定の新しい局面の開拓と信頼性の向上等に大きな貢献をなしてきた。こうした事柄の基盤は、一にも二にも測定データの確実性、信頼性の確保にある。その為には、学術的バックグラウンドを高めるための努力と経験の蓄積に加えてデータの品質管理・保証システムの確立と遵守が不可欠である。これら確実性、信頼性を長年にわたってキープすることは、地味ながら大変な努力を必要とするが、これが放射線計測協会の大きな財産ともなり、さらに国民からの信頼のよすがとなるのである。今後も、放射線に対する知識の普及、啓発事業をも含め、放射線計測協会の社会貢献性、公益性を更に強く意識し、気を緩めることなく努力を積み重ねて、社会からの付託に応えて戴きたいものである。こうした実績の積み重ねにより、公益法人としての放射線計測協会の役割りと期待はますます大きくなると考えられる。

J - P A R C の放射線安全管理設備

日本原子力研究所 東海研究所
大強度陽子加速器施設開発センター 施設安全グループ 宮本 幸博

1. はじめに

J-PARC (Japan Proton Accelerator Research Complex ; 大強度陽子加速器施設) は、日本原子力研究所 (原研) と高エネルギー加速器研究機構が共同で、原研東海研究所敷地内に建設中の大型高エネルギー加速器施設であり、リニアック、3 GeV シンクロトロン、50GeV シンクロトロン等の加速器施設群及び物質・生命科学実験施設、原子核素粒子実験施設等の実験施設群から構成される。本施設においては、世界最高クラスの大強度陽子ビームを用いて、物質科学、生命科学、原子力工学、素粒子物理、原子核物理等、様々な分野の最先端研究が展開される予定である。図1にJ-PARCの完成予想図を示す。

2. 放射線防護上の特徴

J-PARC では、加速陽子とターゲット、加速器機器等との相互作用によりハドロンカスケードと呼ばれる現象が発生し、中性子、陽子、ガンマ線、中間子、ミュオン等多様な放射線が発生する (図2参照)。これらの放射線は、一般の原子力施設に比して、線種が多様でエネルギー範囲が広く、パルス状に発生するなど様相が異なっており、一般的な放射線測定機器では十分な応答を得られない状況も予想される。

一方、上記の放射線に直接さらされる加速器機器等については、放射化により残留放射線レベルが非常に高くなると予想され、メンテナンス作業時の被ばく線量が、現在の原研東海研究所の総被ばく線量と同等から2倍程度となるという予測もある。さらに、残留放射線レベルが上昇すると、そのレベルにほぼ比例してビームダクト表面、床等に ^7Be 、 ^{22}Na 、 ^{24}Na 、 ^{51}Cr 、 ^{54}Mn 等の表面汚染が発生する。以上のことから、本施設の加速器トンネル内は高線量エリアであるとともに、ある程度の表面汚染が定常的に存在する区域として扱



図1 J-PARCの完成予想図

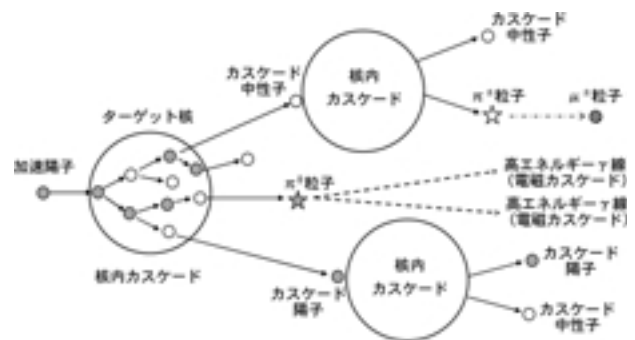


図2 ハドロンカスケードの概念図

わざるを得ず、嚴重な被ばく管理及び汚染管理が必要となる。

また、J-PARCは陽子ビームラインの総延長が3 km以上にも及ぶ大規模施設であり、管理対象エリアが広く、かつ、エリア毎に放射線源の種類、従事者の立入頻度、放射線レベル等が明確に異なるため、エリア毎にその特性に応じた放射線管理を行い、管理業務の効率化を図ることが重要となる。

3. 放射線安全管理設備に係る技術開発

J-PARCの放射線安全管理設備を整備するにあたっては、前述の特性に対応するとともに、

原子力分野における近年の社会的要請等に配慮しつつ、以下に示すような種々の技術開発を進めている。

①放射線エリアモニタの特性改善

高エネルギー中性子の寄与が大きいエリアに、鉛ブリーダ付レムモニタを導入する。このモニタは、高エネルギー中性子に対して増倍効果の高い鉛層をポリエチレンモデレータに付加し、150MeV 程度までのエネルギー特性を向上させたものであり、導入に際して、当該モニタのアンプを高速化することで線量率特性及びパルス応答特性の改善を図る。また、電離箱式線用エリアモニタについても、高速 I/F コンバータの採用によりパルス応答特性を改善する。

② LAN-PLC 方式放射線モニタの開発

信号伝送ラインの長距離化、耐ノイズ性・システム拡張性の向上、低コスト化等を目的として、LAN-PLC 方式放射線モニタを導入する。この方式は現場の放射線モニタと制御室等の放射線監視盤を LAN で接続するとともに、放射線監視盤を従来の NIM モジュールの代わりにプログラマブルコントローラ (PLC) で構成するもので、従来と同等の信頼性を確保しつつ大幅な低コスト化が可能という特徴を有している。本方式の導入に当たっては、従来の「放射線管理用モニタ規格」で使用されている GP-IB 上の各種コマンドを TCP/IP 上に移植するとともに、PLC の国際規格である「IEC 61131-1~3 (JISB 3501~3503)」を全面的に採用する予定である。LAN-PLC 方式放射線モニタの概略構成を図3に示す。

③自走式エリアモニタの開発

運転終了後の加速器トンネル内において、残留放射線レベルを無人でサーベイし、作業員入域に際しての安全確認を行うため、自走式エリアモニタを開発・導入する。本モニタは、産業界で広く利用されている自走式台車を応用したもので、測定データ等の伝送には無線 LAN システムを使用する。自走式エリアモニタの外観を図4に示す。

④加速器トンネルに対する入退出管理の徹底

加速器トンネルの入退出管理を徹底させるた

め、非接触 ID 素子付ガラスバッジ、ゲートモニタ、APD システム及び加速器インターロックシステムの連動を図り、ガラスバッジ、APD、パーソナルキーを携行しなければ加速器トンネルへ入域できないシーケンスとする。また、当該区域からの退出時には、体表面モニタ及び搬出物品モニタによる汚染検査が必須となるようゲート管理を行う。

4. まとめ

J-PARC の放射線安全管理設備を整備するに当たっては、多くの新技術を導入し、十分な信頼性を有し、かつ、低コストな次世代型システムを目指している。しかし、その目標を達成するためには、多くの技術的課題を克服することが必要であり、今後も多くの関係者によるご協力を強く期待する次第である。



図3 LAN-PLC 方式放射線モニタの概略構成



図4 自走式エリアモニタの外観

放射線計測に関する調査・試験研究

事業部技術開発室

放射線計測に係わる技術の向上と新規事業の開拓を目標に、当協会は設立以来、文部科学省（旧科学技術庁）、日本原子力研究所、電力会社、地方自治体、原子力関連団体、民間会社から放射線計測に関する調査・試験研究を受託してきました。これらの実績を表1に示します。

文部科学省からの受託研究「放射線計測機器の規格化に関する対策研究」では、地方自治体等からの要望を踏まえて、文部科学省が制定する「放射能測定法シリーズ」の測定マニュアルの基礎となる資料を昭和60年からほぼ毎年作成し成果を挙げてきました。

電力会社等からの調査・試験研究では、個人線量計の高度化実証試験に参画し、この実証試験で開発された電子式個人線量計を用いた新線量管理システムの実用化に貢献しました。その他、原子力発電施設等の業務従事者の被ばく低減のための設備・管理両面からの方策、放射線疫学調査に係わる線量記録の整合性に関する調査等についても

積極的に取り組んできました。

これらの試験研究では、当協会において図1に示すような特性試験等を行うとともに、日本原子力研究所、大学及び関連機関の学識経験者を委員とする検討委員会の指導と検討を得ながら実施しています。

技術開発室は、これらの研究開発事業を企画立案し、研究内容に応じて当協会の関係課の協力を得て実施しています。

以上の研究成果等の一部は原子力学会等で口頭発表し、また、技術論文として学会誌等にも掲載されています。

さらに、得られた研究成果等をフォローする業務として、最近では、文部科学省の放射能測定法シリーズ27「蛍光ガラス線量計を用いた環境線量測定法」の制定（平成14年7月）と「大気中放射性物質のモニタリングに関する技術参考資料」の制定（平成15年7月）に協力してきました。

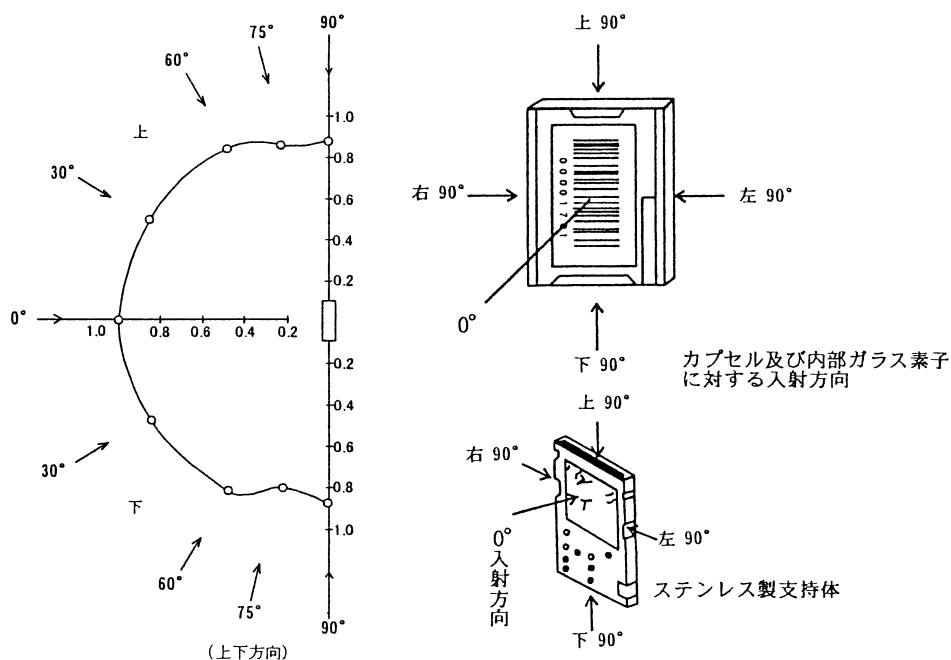


図1 蛍光ガラス線量計の方向特性試験結果 (^{137}Cs)

表1 受託調査・試験研究の実績

	調 査 ・ 試 験 研 究 題 目	実 施 年 度
文 部 科 学 省	<ul style="list-style-type: none"> ・熱ルミネッセンス線量計の精度確保に関する研究 ・放射線計測機器の規格化に関する対策研究 防災業務従事者用被ばく測定器及び Ge 半導体検出器型 線波高分析装置 / 環境モニタリング用蛍光ガラス線量計 / 環境 線量率測定用サーベイメータ / 環境モニタリング用空間 線量率測定器 / 放射性ヨウ素の甲状腺線量測定用全身カウンタ及びサーベイメータ / 放射性土壌汚染測定用測定器 / 大気中放射性物質の濃度測定法等 	昭和57～60年度 昭和60～平成14年度 (平成5,12年度除く)
	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線施設の遮へい能力評価方法に関する調査 ・原子力発電施設等従事者安全対策技術調査 	平成5～6年度 平成6～8年度
日 本 原 子 力 研 究 所	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性ガスモニタの特性試験 ・校正用標準供試体の製作及び測定 ・JPDR 解体コンクリート試料からの放射能浸出試験 ・RI 廃棄物等の処理処分に係る調査 ・研究所廃棄物の処理処分方策の調査・検討 ・RI 廃棄物等の処理処分方策の調査・検討 ・RI 廃棄物等の放射能インベントリー等の調査 ・SPring・8バックグラウンド測定 ・タンデム加速器による RI 加速施設の検討 ・内部被ばく線量係数計算用放射線データの解析作業 	昭和59～60年度 平成元年度 平成2年度 昭和63～平成2年度 平成3～5年度 平成6～7年度 平成8～11年度 平成6～7年度 平成9年度 平成9～10年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線による被ばく線量評価手法に関する研究 ・警報線量計の現場における測定精度に関する研究 ・放射線計測機器校正の標準化に関する研究 ・個人線量計の高度化実証研究 ・電子式個人線量計を用いた個人線量管理に関する情報収集調査 	昭和60年度 昭和61年度 昭和62～63年度 平成4～6年度 平成9年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・空間線量核種組成調査 ・放射線計測標準化に関する調査 ・放射線疫学調査に係る線量記録の整合性調査に関するデータ収集 ・高感度水素・水分計に関する開発試験 ・バックグラウンド環境値調査 ・第Ⅱ期放射線疫学調査に係る線量記録の整合性等の調査計画策定業務 ・第Ⅱ期放射線疫学調査に係る線量記録の整合性の調査 ・コンシューマグッズ等の周辺線量測定に関する調査報告書 ・放射線監視体制及び放射線監視設備等整備のあり方に関する調査報告書 	平成4～5,9年度 平成4年度 平成5年度 平成4～5,8年度 平成7年度 平成8年度 平成10年度 平成13年度 平成14年度

平成14年度事業報告と決算報告

平成14年度事業報告書・決算報告書は、6月16日に開催された評議員会及び理事会において、同意・承認され、文部科学省に報告しました。その概略を紹介します。

事業報告

1. 事業の概要

平成14年度においては、放射線計測に係る調査・試験研究、放射線測定器校正・放射線計測、放射線計測等に係る研修、放射線知識の普及等の事業を、事業計画に基づき実施した。

放射線計測に係る調査・試験研究に関する事業においては、文部科学省から受託した「放射線計測機器の規格化に関する対策研究」を実施した。

放射線測定器校正・放射線計測に係る事業においては、原子力関連事業所等からの依頼に着実に対応し、実施した。特に、放射線測定器校正に関する事業においては、独立行政法人製品評価技術基盤機構よりISO / IEC17025に適合しているとの認定を受けるとともに、これに適合する品質システムの維持等品質保証活動を積極的に行い、業務の信頼性の向上を図った。

放射線計測等に係る研修事業においては、定期講座を計画どおり実施したほか、原子力施設立入者等の講習を随時実施した。

放射線知識の普及に関する事業においては、文部科学省からの受託事業「簡易放射線測定器の貸出し」及び資源エネルギー庁からの受託事業「個別地点広報（放射線知識普及等）」を実施した。「簡易放射線測定器の貸出し」においては、文部科学省との共催により、第1回簡易放射線測定器「はかるくん」活用コンクールを実施し、貸出しの増加とともに活用の促進を図った。

その他、協会の業務実績、新たに確立した技術開発成果などを学会等で随時発表するとともに、「放計協ニュース」を発行した。

事業収入は、7億円であり、平成13年度に比べ、7百万円の減収となった。

2. 事業の主要事項

(1) 放射線計測に係る調査・試験研究

文部科学省からの受託研究「放射線計測機器の規格化に関する対策研究」として、平常時及び緊

急時の環境モニタリングで大気中放射性物質の濃度測定に用いられているダスト・ヨウ素モニタリング機器の仕様と特性、試料の採取、捕集材の性能、濃度測定評価法等について調査、検討を行い、大気中浮遊じん・放射性ヨウ素測定法マニュアルの基礎となる資料を作成し報告した。

なお、以前に実施した受託研究「蛍光ガラス線量計を用いた環境線量測定法」の成果報告書に基づいて、本年度、文部科学省放射能測定法シリーズ27の制定に協力した。

(2) 放射線測定器校正・放射線計測イ．放射線測定器校正

放射線測定器の点検校正に関しては、日本原子力研究所（以下「原研という。」）及び一般企業等から合わせて1,042件の依頼があり、4,724台の点検校正を実施した。また、基準照射については68件、特性試験については86件の依頼があった。収入については、平成13年度と比べて若干の減となった。さらに、簡易放射線測定器については、「はかるくん」及び「はかるくんⅡ」合わせて16,608台の点検校正を実施した。

認定事業については、線量計の目盛校正試験を3件、線量計素子の基準照射を9件実施し、合計12件の校正証明書を発行した。軟X線については、財団法人日本品質保証機構から取得した軟X線基準器の校正証明書に基づき、平成13年度に引き続き基準場を整備し、認定範囲拡大のための準備を行った。また、中性子については、認定事業の範囲拡大に備えて、中性子線源の更新に伴う基準場の整備を原研に協力し実施した。

当協会が主催する放射線測定器校正技術研究会においては、平成13年度に引き続き、中性子のトレーサビリティ移行用基準器及び加速器中性子源を用いた各種中性子基準場の設定状況等についての意見交換を行った。

さらに、個人線量測定機関協議会への技術協力を平成13年度に引き続き実施するとともに、新たな放射線測定器の校正に対する要望に応えるため関係機関と協議して校正要領書を取り交わした。

ロ．放射線計測

原研からの施設放射線管理試料、環境試料、バイオアッセイ試料及び一般企業からのバイオアッセイ試料、天然鉱石等、合わせて12,186試料の放

射能測定・分析を行った。今年度は、原研で測定試料の見直しが行われたことなどにより、試料数は、昨年に比べ870減少した。

この他、今年度も引き続き原研から「放射能測定化学分析業務」を、茨城県から「環境放射線常時監視業務」を受注した。また、新たに原研から「旧寝屋川事務所敷地内土壌放射能測定作業」を受注し、平成15年2月に実施した。

なお、収入については、平成13年度に比べて8%の減であった。

(3) 放射線計測等に係る研修

定期講座として、放射線管理初級技術者のための「放射線管理入門講座」(2回)、中級技術者のための「放射線管理・計測講座」(4回)及び原子力関連事業所の事務系・初級技術系職員のための「原子力教養講座」(2回)をそれぞれ実施した。3講座の延べ受講者数は54名であり、平成13年度に比べて11名減となった。

放射線業務従事者教育に係る講習会への講師派遣(8回)及び放射線業務従事者教育訓練(53回)を実施した。実施回数は、平成13年度とほぼ同数であった。

今後の研修計画立案の一助とするため、原子力関連事業所、自治体等434事業所を対象に定期講座に対する要望事項(開催時期、講座日数、内容等)について、アンケートを実施した。

(4) 放射線知識の普及

文部科学省からの受託事業「簡易放射線測定器

「はかるくん」の貸出し」を引き続き実施し、個人、団体等への貸出総数は18,783台と、平成13年度の実績を上回った。

学校の先生、青少年、婦人層を対象に行った放射線の基礎知識及び「はかるくん」に関する説明会は当初計画を大幅に超えて実施した。特に、学校の先生には、説明会をとおして「はかるくん」の学校での利用、実習用キットの活用の普及を図った。さらに、「はかるくん」の有意義な利用及び個人貸出しの推進を図るため、文部科学省との共催により、第1回簡易放射線測定器「はかるくん」活用コンクールを実施し、「はかるくん」を利用した夏休みの自由研究作品を募集した。その結果、小・中学生を中心として204件の応募があり、最優秀作品には、文部科学大臣賞「はかるくん博士」を授与し、その他優秀な作品10件を表彰した。

業務の遂行に当たっては、簡易放射線測定器活用検討委員会を設け、関連分野における専門家の意見等の反映を図った。なお、貸出増加に対応するため、「はかるくん」350台を製作した。

資源エネルギー庁からの受託事業「個別地点広報(放射線知識の普及等)」については、青森県、福井県及び鹿児島県の3県において次世代層を対象とした放射線(能)に関する説明会を実施した。

決 算 報 告

平成14年4月1日～平成15年3月31日

単位(円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 収入の部			
基本財産運用収入	100,000	8,000	92,000
事業収入	704,857,000	700,084,693	4,772,307
雑収入	1,300,000	787,329	512,671
当期収入合計	706,257,000	700,880,022	5,376,978
前期繰越収支差額	250,515,000	240,053,414	10,461,586
収入合計	956,772,000	940,933,436	15,838,564
II 支出の部			
事業費	594,341,000	559,126,257	35,214,743
管理費	89,801,000	94,959,232	5,158,232
固定資産取得支出	3,015,000	11,143,860	8,128,860
法人税等支出	16,100,000	16,126,500	26,500
予備費	3,000,000	0	3,000,000
当期支出合計	706,257,000	681,355,849	24,901,151
当期収支差額	0	19,524,173	19,524,173
次期繰越収支差額	250,515,000	259,577,587	9,062,587

放射性物質輸送の安全に関する国際会議に出席して

技術調査役 池沢 芳夫

陸上、海上及び空路における放射性物質の輸送の安全性等について科学的・専門的見地から議論を行い、安全輸送に対する信頼性を確保することを目的とした、「放射性物質輸送の安全に関する国際会議」が2003年7月7日（月）から5日間、オーストリアのウィーンにおいて開催された。会議への出席登録者数は524名で、その内訳は、IAEA加盟国；82カ国（468名）、国際機関；11機関（44名）、NGO；3機関（12名）であり、我が国からは25名が出席した。会議では、輸送時の放射線防護の有効性を含む7つのテクニカル・セッションと輸送事故時の補償という最近の関心事のセッション及び一般公衆及び政府間のコミュニケーションに係るラウンド・テーブルに区分されて討論された。以下に主要な放射線防護関係項目について紹介する。

筆者は「日本の放射性物質輸送における放射線防護の現状」と題して我が国の規制の現状と今後の規制のあり方についてポスターと講演の2通りの方法で発表した。同様の現状報告が数カ国より発表され、特に核燃料サイクル物質の輸送における輸送従事者の被ばく線量は通常1mSv/y未満であることが確認された。一方、医学又は産業用



ポスター・セッション



テクニカル・セッション

利用のための放射性物質の輸送では、10mSv/yを上回る場合もあることが分かった。近年、金属スクラップなどから身元不明線源(orphan sources)の発見が急増しその線源を輸送する場合、その場の適切な判断で今までのところ大きな問題は起こっていないが、測定・評価を含む対処方法の基本を定めた「基準書」の策定が重要な課題であることが強調された。1996年版IAEA輸送規則は、単一の70Bq/g値に代わって核種別の規制免除レベルを取り入れ、鉱石、鉱さい(tailing)、及び大規模採鉱(りん、石炭、金及びモナザイト)による堆積物は本輸送規則の対象となり、天然に存在する物質に対して規制免除レベルの10倍の係数が許容された。会議では、この10の係数に注目し、その影響範囲と技術的基礎について十分に調査すべきことが提案された。

会議ではまた、放射性物質の輸送に携わる港湾関係者、取扱事業者、輸送業者による輸送拒否問題に関し多くの意見が出され、特に緊急性が求められる生命維持に用いられる医療用の放射性物質の輸送が増加している中で、現状の輸送が困難な状況のもとで実施されているという報告が注目された。

放射線計測協議会

7月3日(木),東京において,第21回放射線計測協議会を開催しました。

本協議会は,放射線計測に関する基本的事項について学会や産業界の関係者との意見交換により放射線計測事業の効率の推進に資することを目的として,昭和56年以来,毎年開催しているものです。21回目となる今回は,簡易放射線測定器「はかるくん」活用コンクール及び計量法の改正への対応等放射線標準をとりまく内外の動向について報告がありました。

各報告に対して出席者の間で,「はかるくん」の測定データをPCに取り込む活用法,国際的に見た日本のトレーサビリティ制度等について,活発な議論が交わされ,有益な意見交換の場となりました。

最後に,本年1月CSテレビ・サイエンスチャンネルにて放映された「職場訪問」の編集ビデオ(約15分)を上映しました。

簡易放射線測定器活用委員会

5月16日(金),東京において「平成15年度第1回簡易放射線測定器活用委員会」を開催しました。

平成15年度の事業計画の説明の後,主な活動方針として,前年に引き続き「はかるくん」活用コンクールの実施と,小・中・高校教育等への積極的参加を進めながら貸出し台数の増加を図ることが了解され,計画に沿って積極的に有意義な普及活動を行うようにとのコメントがありました。また,「はかるくん」活用コンクールについて,文部科学大臣賞等の各受賞作品の審査を当委員会が行うことも了承されました。

第2回「はかるくん」活用コンクール

夏休みの自由研究を主な対象とし,「はかるくん博士大募集!」と称して,「はかるくん」の活用コンクールが,7月から9月20日まで行われ,小・中・高校生及び一般から173件の応募がありました。コンクールの結果は,10月26日(原子力の日)に発表され,10月31日に日本原子力研究所東海研究所の会議室で表彰式が行われます。昨年と同様に,最優秀作品に文部科学大臣賞と「はかるくん博士」の称号が授けられます。

公益法人実地検査

6月24日(火),文部科学省による実地検査が行われました。検査事項は次のとおりであり,特別な指摘事項はありませんでした。

- (1) 法人の業務の運営状況
- (2) 事業の内容及び実施状況
- (3) 会計処理,収支及び資産の状況
- (4) 予算及び決算の状況

吉田技術相談役及び沼宮内相談役に防災功労者表彰

内閣府の平成15年防災功労者内閣総理大臣表彰及び防災担当大臣表彰が,それぞれ,9月2日,9月4日にあり,当協会技術相談役 吉田芳和が内閣総理大臣表彰を,相談役 沼宮内弼雄が防災担当大臣表彰を受けました。

この賞は,防災に関し,防災思想の普及又は防災体制の整備に尽力あるいは,災害時における防災活動に顕著な功績のあった個人又は団体を表彰するもので,吉田芳和は原子力防災対策の向上,沼宮内弼雄は防災行政の推進に関して,それぞれ貢献が認められました。

交通事故防止コンクールの表彰

当協会は,交通事故防止に貢献したとして,6月18日,茨城県警察本部長及び茨城県安全運転管理者協会会長から表彰されました。

これは,この5年間,業務上及び職員の日常生活においても無事故の実績が認められたものです。

人 事

退 任

15.3.31	評議員(非常勤)	今井 榮一
15.3.31	評議員(非常勤)	前田 充
15.3.31	評議員(非常勤)	立川 圓造

退 職

15.9.30	事業部付調査役	高橋 昭雄
15.9.30	技術調査役(非常勤)	泉 幸男

就 任

15.4.1	評議員(非常勤)	田中 治
15.7.1	評議員(非常勤)	田中 俊一
15.7.1	評議員(非常勤)	館盛 勝一

採 用

15.10.2	事業部付調査役	佐藤 忠
---------	---------	------

平成15年度定期講座開催案内(後期)

講座名	開催期間	講座の目的
放射線管理入門講座 (受講料：56,700円)	第46回 (11月10日～14日)	放射線管理業務に従事する方などを対象に放射線管理実務に重点を置き、講義と実習により入門的知識、技能の習得を目的としています。
放射線管理・計測講座 (受講料：58,800円)	第86回 (H16年2月2日～6日)	放射線管理業務に従事している中堅技術者などを対象に、各種の放射線測定器を使用した実習などに重点を置き、放射線管理に要求される中級程度の知識、技能の習得を目的としています。
原子力教養講座 (受講料：9,450円)	第40回 (12月8日～12日)	原子力関連職場の事務系及び初級技術者の方などを対象に、原子炉から廃棄物までの原子力全般の解説とともに、放射線測定実習などを行い、原子力の基礎的な知識を身につけることを目的としています。 本講座は、5日間のうち任意の期間を選んで受講することができます。

開催場所：(財)放射線計測協会

募集人員：各講座20名

受講申込み及び問合せ：研修部 (Tel 029-282-5546) 午前9時～12時，午後1時～5時30分

なお、上記定期講座の他に、放射線業務従事者の教育訓練及び放射線業務従事者教育訓練に係る講師の派遣を随時行っています。

編集後記

庭先を歩くと、もみじの木にせみの姿を見つけた。冷夏といわれたこの夏にも時折、夏のまぶしい太陽が輝いた。まぶしい太陽は、子供の頃の夏休みの自由研究に苦労したことを思い出させる。自由研究といえば、今年も簡易放射線測定器「はかるくん」を使った私たちの身のまわりにある自然放射線測定をテーマとした活用コンクールが行われた。

昨年は、増山ファミリーが文部科学大臣賞を受賞したが、受賞にいたらなかった大勢の児童も力一杯取り組み、児童にとっては全ての作品が文部科学大臣賞に値する作品だったに違いない。今年も自然と親しみ、科学に関心をもって、家族の絆に結ばれた作品が多数届けられ、これからの審査が楽しみである。

放計協ニュース 32 Oct 2003

発行日 平成15年10月15日

発行編集 (財)放射線計測協会

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4

TEL 029-282-5546 FAX 029-283-2157

ホームページ <http://www.irm.or.jp>